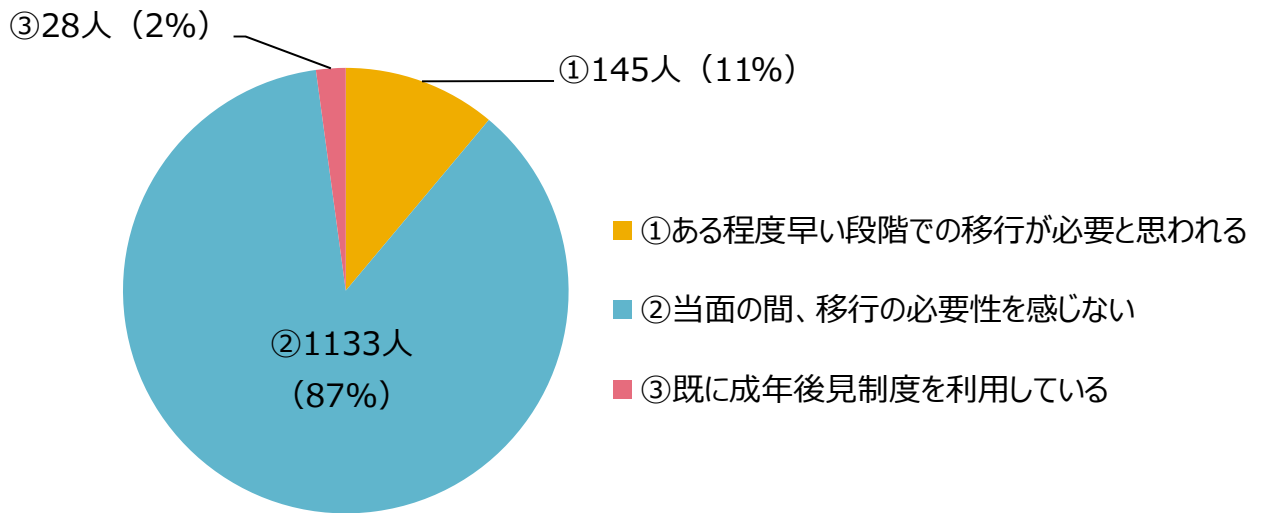

日常生活自立支援事業利用者における 成年後見制度への要移行調査の結果

アンケート概要

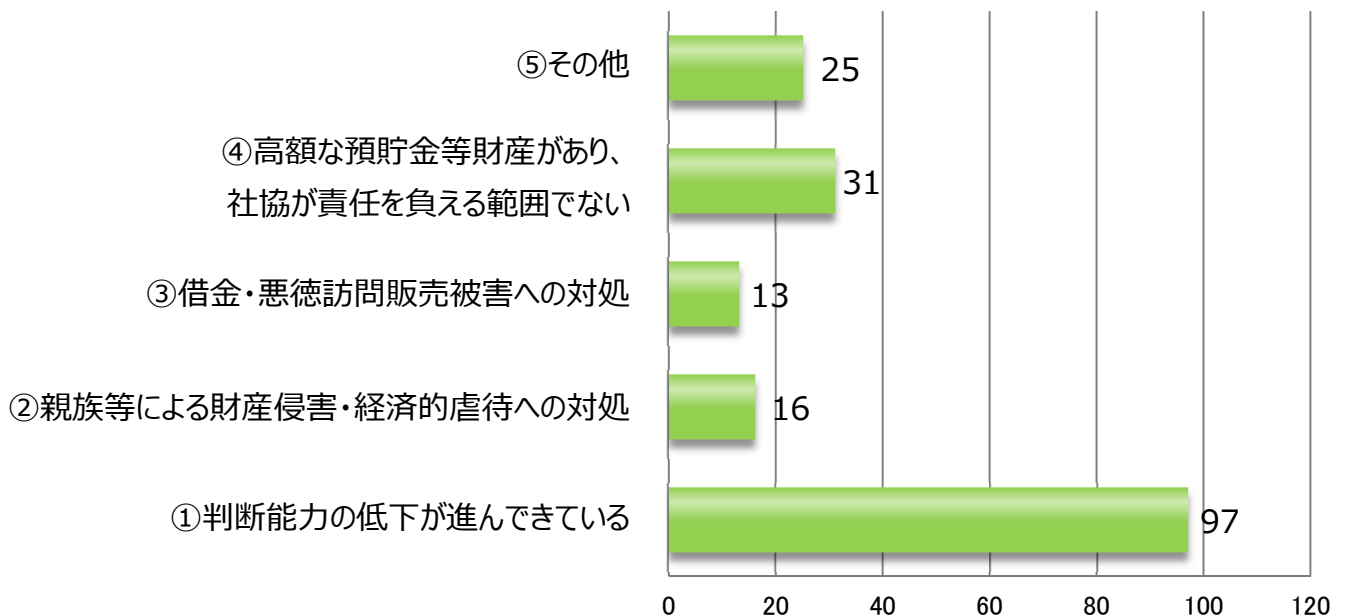
目 的	日常生活自立支援事業利用者における 成年後見制度の活用に対するニーズ調査
対 象	県内市町社会福祉協議会 35 か所
調査時期	平成 26 年 7 月～ 9 月
調査時点	平成 26 年 6 月末
調査方法	メール及び郵送による送付と回収
依 頼 数	35
回 答 数	35
備 考	日常生活自立支援事業実施主体：静岡県社協（33 市町へ委託） 静岡市社協、浜松市社協

成年後見制度への移行の必要性



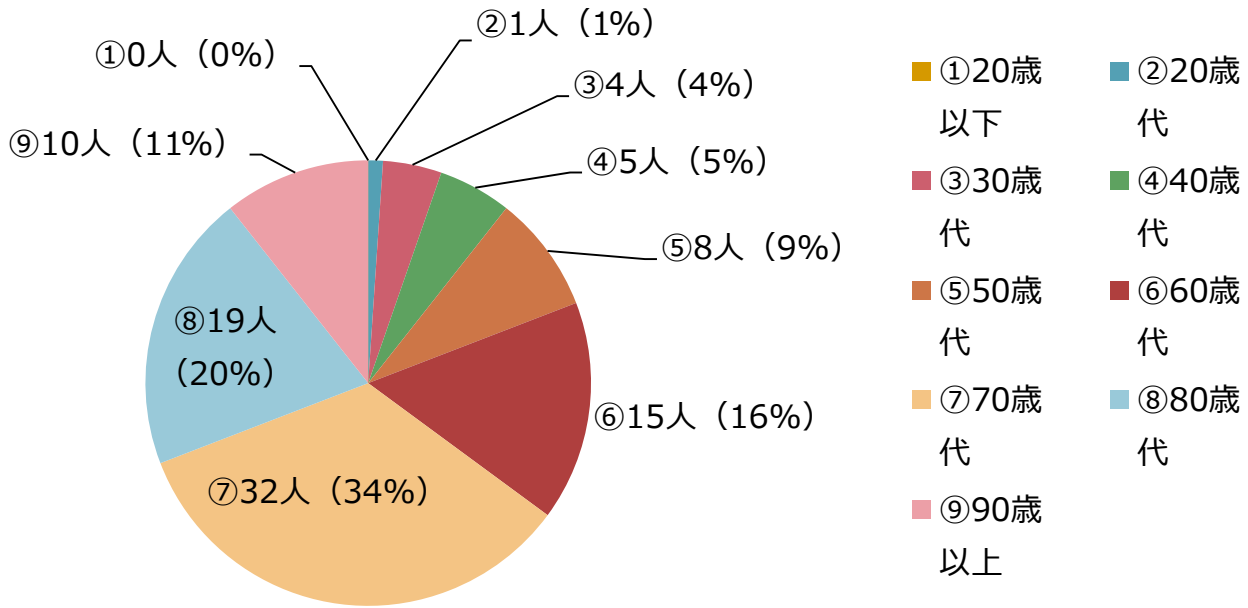
- 日常生活自立支援事業の利用者で成年後見制度への移行が必要な利用者（以下、「要移行者」）は、全利用者 1,315 人中 145 人で全体の 11%であった。
- 政令市を除く、33 市町における要移行者は 620 人中 94 人（15.2%）であった。

移行が必要と思われる理由について（複数回答）



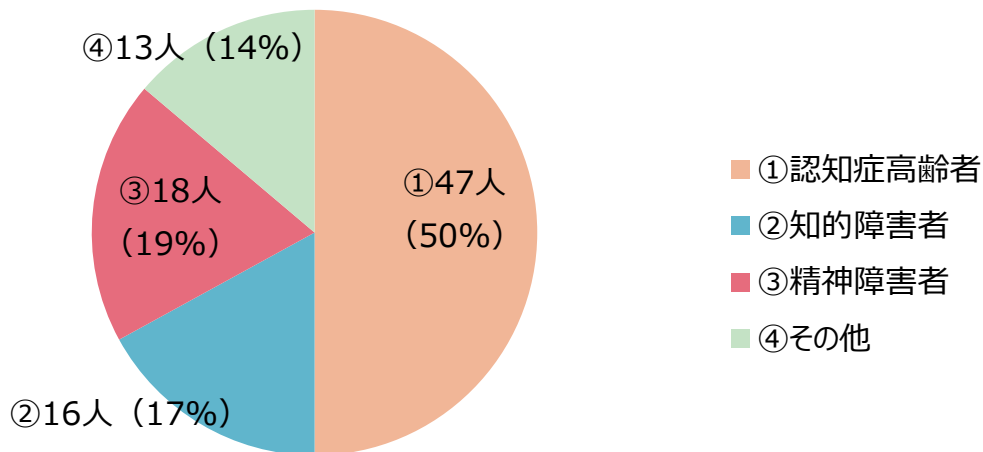
- 要移行者 145 人について、移行が必要と考えられる理由の多くは、契約時よりも「判断能力が低下しているため成年後見制度への移行が必要である」という理由で 97 人であった。

要移行者の年齢（33市町）



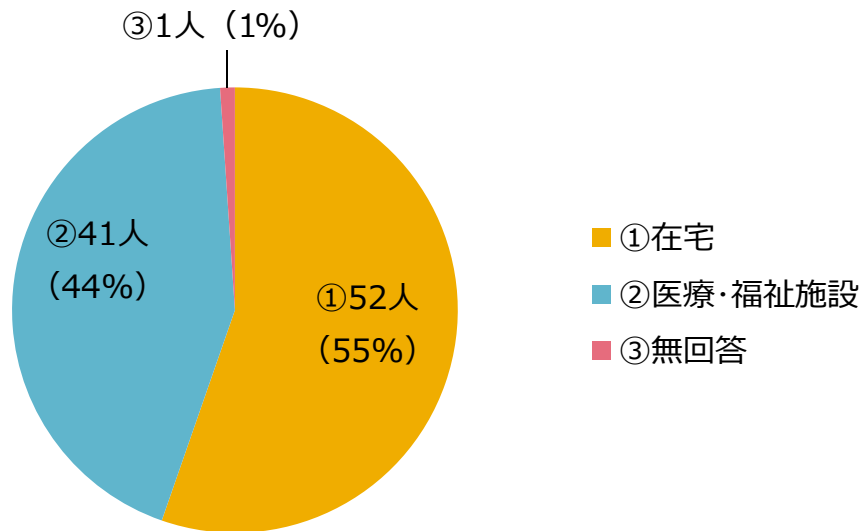
- 政令市を除く 33 市町の要移行者 94 人の年齢は、70 歳代 32 人（34%）で一番多くなっており、次いで 80 歳代 19 人（20%）、60 歳代 15 人（15%）と続いている。

要移行者の障害等区分(33市町)



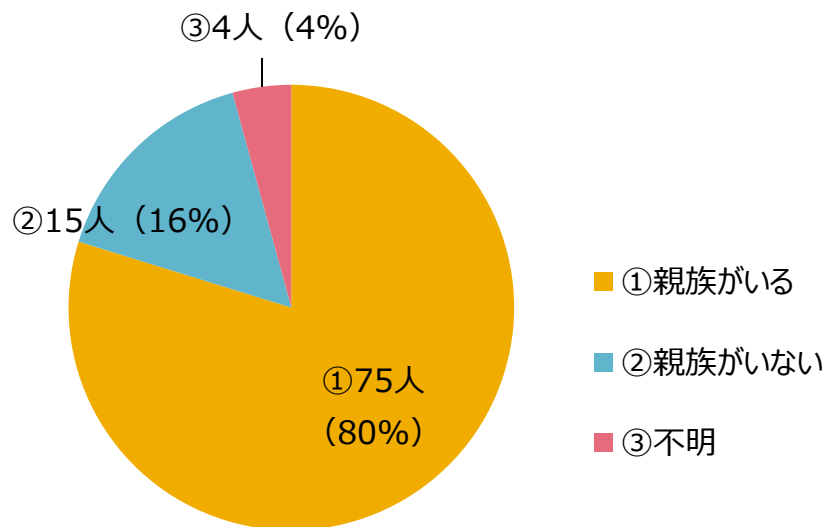
- 政令市を除く 33 市町の要移行者 94 人のうち、認知症高齢者が 47 人（50%）、知的障害者 16 人（17%）、精神障害者 18 人（19%）、その他 13 人（14%）であった。
- その他の区分については、認知症や障害認定等は受けていないが、何らかの理由により日常生活自立支援事業を必要とする者を示す。

要移行者の居住形態(33 市町)



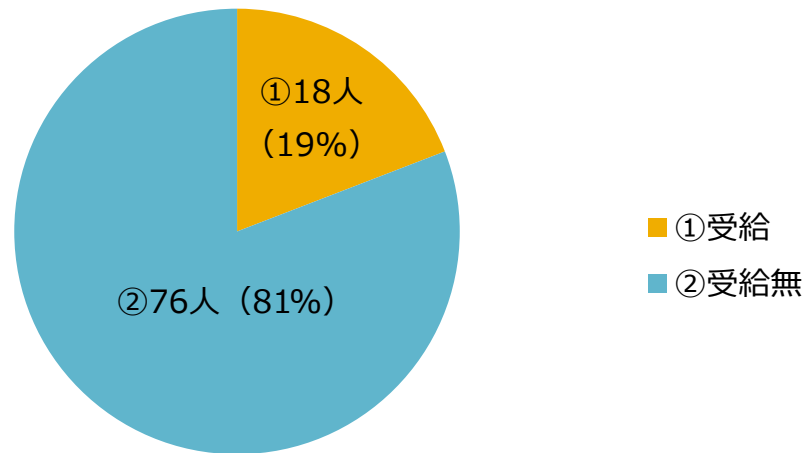
- 政令市を除く 33 市町の要移行者 94 人のうち、在宅生活者は 52 人 (55%)、医療や福祉施設入所者は 41 人 (44%) であった。

要移行者における親族の有無(33 市町)



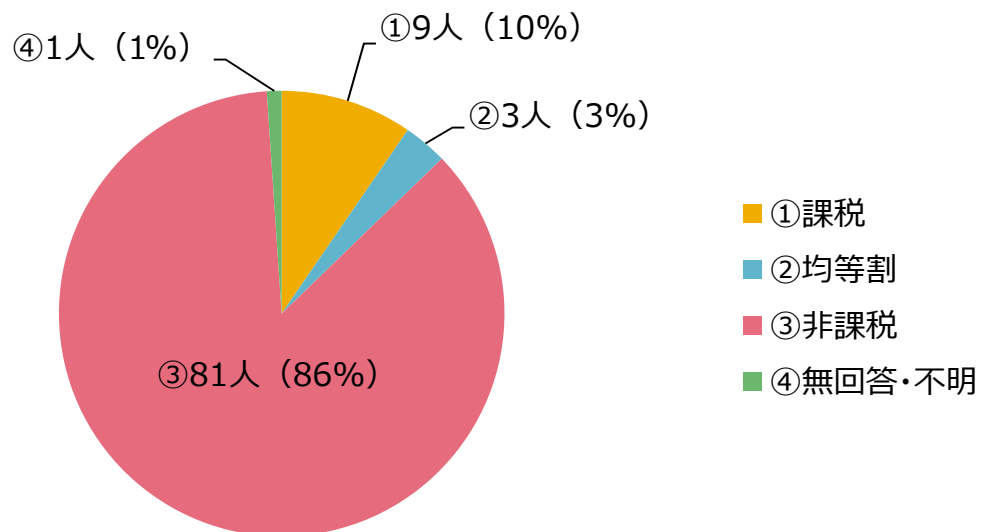
- 政令市を除く 33 市町の要移行者 94 人のうち、親族がいる者は 75 人 (80%)、親族がない者は 15 人 (16%)、不明は 4 人 (4%) であった。

要移行者における生活保護受給状況（33 市町）



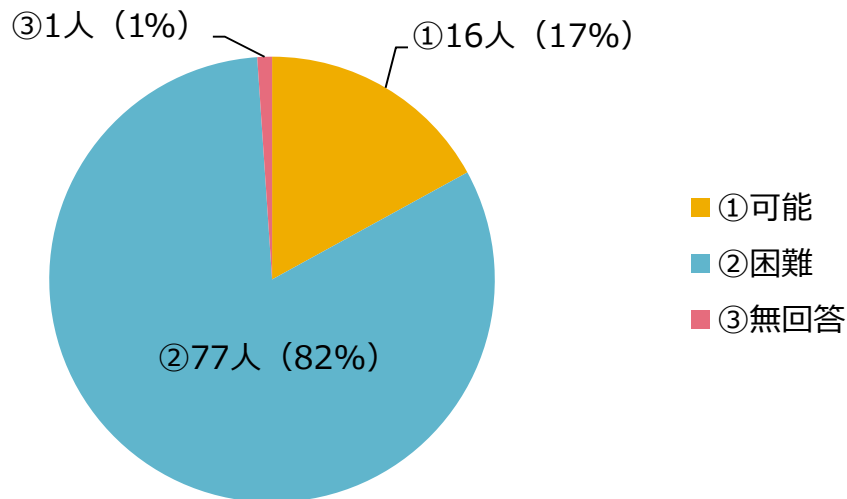
- 政令市を除く 33 市町の要移行者 94 人のうち、18 人（19%）が生活保護を受給しており、76 人（81%）は受給していない。

要移行者の課税状況(33 市町)



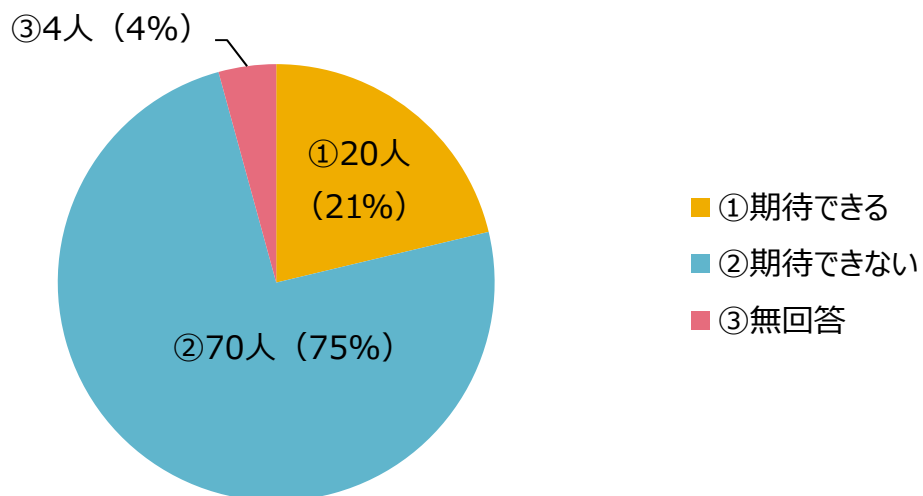
- 政令市を除く 33 市町の要移行者 94 人のうち、課税世帯は 9 人（10%）、均等割世帯は 3 人（3%）、非課税世帯は 81 人（86%）であった。

要移行者本人による申立て(33 市町)



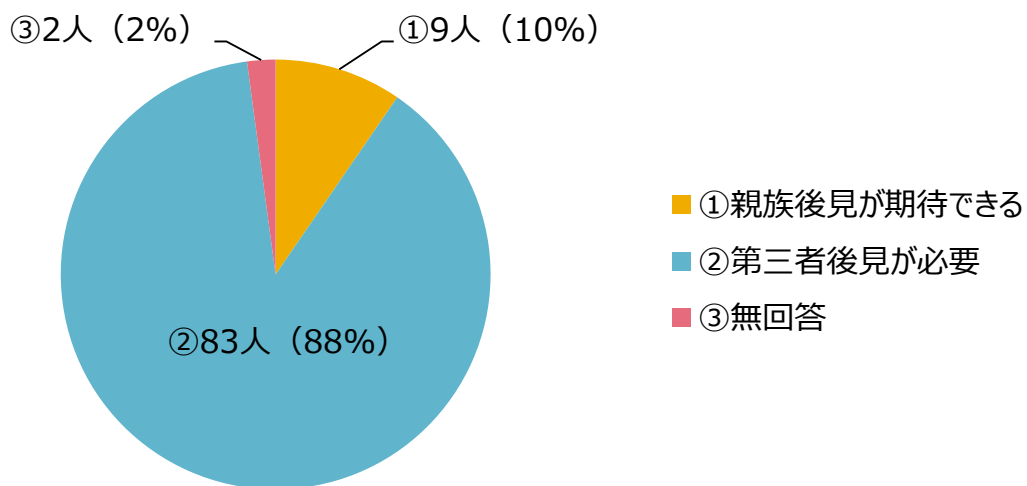
- 政令市を除く 33 市町の要移行者 94 人のうち、本人申立てが可能なのは 16 人 (17%)、本人申立てが困難な者は 77 人 (82%) であった。

要移行者の親族による申立て(33 市町)



- 政令市を除く 33 市町の要移行者 94 人のうち、親族による申立てが期待できる者は 20 人 (21%)、期待できない者は 70 人 (75%) であった。

要移行者における成年後見人等の受任(33 市町)



- 政令市を除く 33 市町の要移行者 94 人のうち、親族後見が期待できる者は 9 人 (10%)、第三者後見が必要である者は 83 人 (88%) であった。